

釜石市議会
ホームページ
はこちら→



かまいし 市議会だより



かまいしこども園入園式（写真提供 小澤 房子様）

3月定例会の概要	2
議決議案・議案賛否	3
予算特別委員会	4
議案審議	7
1月臨時会の概要	7
議員全員協議会	7
議会改革特別委員会	7
一般質問（10人登壇）	8
市民と語る会	18
常任委員会等活動報告	19
請願審査	19
討論	19
議会の動き	20

令和7年
3月定例会

No. 180

小野市政の独自予算をただす 令和7年度一般会計予算約247億円を可決

3月定例会は、2月25日から3月19日まで、23日間の会期で開催しました。

初日には、市長の施政方針演説、教育長の教育行政方針演説が行われ、10日から一般質問には10人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

なお、14日には予算特別委員会を設置し、令和7年度一般会計予算ほか13件について審査を行い、全て可決すべきものと決しました。最終日の19日には、追加で報告1件、市長提出議案3件が提出されました。今定例会に提出された市長提出議案49件は全て原案のとおり同意、可決しました。

また、請願審査2件は1件不採択、1件は継続審査、議員提出議案2件は全て可決されました。

3月定例会に提案された令和7年度一般会計予算は約247億円となり、この内、約44億円が令和7年度完成予定の新庁舎建設事業として計上されました。

本予算編成には2つの特徴があり、その1つが市長の掲げる、地域医療の充実、子育て支援、教育の充実、産業振興の4つの柱に防災を加えた、未来に続くまちづくりの推進です。

優先して取り組む事業として、93に上る施策が計画

され、特に地域おこし協力隊や地域活性化起業者等、外部人材の活力への期待が多く見受けられました。

2つ目が財政健全化への取組です。持続可能な財政運営を図るため48項目にわたる事業の廃止や縮小等、内容の見直しを行い、前年度比約7億6千万円弱の削減となっています。

また、財政の立て直しが必須と捉えての編成ですが、議員からは、令和7年度に拡充される第2子以降

の学校給食費無償化について、予算全体を圧縮することとができた新年度予算こそが、完全無償化実施のチャンスではないかとの指摘もあり、改めて、市長に対し早期実現の英断を求める発言がありました。

予算審議では、健康福祉をはじめ教育や産業振興、防災等、多岐にわたる質疑が交わされました。特に令和7年度から始まるプラスチックごみの収集について、周知から事業開始まで

の期間が短く、市民に対し説明不足ではないかとの指摘や回収頻度は適切なのかなどの質疑が相次ぎ、市民に混乱が生じない対応が求められました。

また、物産センター改修事業について、改修費を見積る以前に、まずは釜石駅前の戦略的開発の構想や駅周辺の公共施設等の在り方を十分に議論すべきとの意見が集中し、当局の考えを質しました。

今定例会の一般質問には10名が登壇し、人口減少対策や、高齢者対策として、認知症カフエのネーミングや医療Maasの実施、子育て支援では父親の産後ケア支援の充実、教育行政では自転車通学や通学路の安全対策、いじめ根絶対策等について質しました。

また、企業誘致への対応策や持続可能なまちづくりに向けた都市計画の検討、市の人材育成計画等、当市の将来を見据えた取組についての質問がされています。

表紙写真を募集中です。

★応募先

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp(#を@に)

応募要項と詳細は→



議 決 議 案

1月臨時会

議案番号	議案名	審議結果	
議案第1号	令和6年度釜石市一般会計補正予算(第8号)	可決	全員

3月定例会

議案番号	議案名	審議結果		
請願第1号	訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願	不採択	少数	
報告第1号	公用車による物損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分報告について	/	/	
議 案	第2号	釜石市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例	可決	全員
	第3号	釜石市債権管理条例	可決	全員
	第4号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	全員
	第5号	釜石市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第6号	釜石市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第7号	釜石市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第8号	釜石市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第9号	釜石市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第10号	釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第11号	釜石市医療・福祉等従事者奨学資金貸付条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第12号	釜石市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第13号	釜石市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第14号	釜石市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第15号	令和6年度釜石市一般会計補正予算(第9号)	可決	全員
	第16号	令和6年度釜石市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全員
	第17号	令和6年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全員
	第18号	令和6年度釜石市魚市場事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全員
	第19号	令和7年度釜石市一般会計予算	可決	全員
	第20号	令和7年度釜石市国民健康保険事業特別会計予算	可決	全員
	第21号	令和7年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	全員
	第22号	令和7年度釜石市介護保険事業特別会計予算	可決	全員
	第23号	令和7年度釜石市魚市場事業特別会計予算	可決	全員
	第24号	令和7年度釜石市水道事業会計予算	可決	全員
	第25号	令和7年度釜石市公共下水道事業会計予算	可決	全員
	第26号	令和7年度釜石市漁業集落排水事業会計予算	可決	全員
	第27号 第34号	釜石市新市庁舎建設(建築主体)工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて から 昭和園クラブハウス、釜石市中妻体育館、平田公園野球場及び平田公園クラブハウスの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて までの7件は全会一致で可決		
	第35号 第47号	釜石市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて から 人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて までの12件は全会一致で同意		
第48号 第50号	釜石市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 から 釜石市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 までの3件は全会一致で可決			
議案第1号	厚生年金への地方議員の加入を求める意見書の提出について	可決	全員	
議案第2号	釜石市議会個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員	

議案の賛否 (○は賛成、×は反対、-は棄権、休は休み。議長は参加いたしません。)

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	高橋	細田	山崎	佐々木	千葉	佐々木	菊池	賛成	反対
請願第1号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	休	×	×	×	×	×	×	×	1	15



予算特別委員会

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に遠藤幸徳委員、副委員長に磯崎翔太委員を選出し、3月14日から4日間にわたり、一般会計予算のほか関係する議案及び各特別会計予算の計14件の審査を行いました。

一般会計の歳出では、地域医療の充実、産業振興など市長の公約に対して多くの質疑がありました。

令和7年度一般会計予算は、審査経過報告の後、原案の採決を行い、全員が賛成で可決となりました。このほか、予算特別委員会に付託された議案及び予算は、すべて原案のとおり可決しました。

予算特別委員会の動画は、審査の動きを簡単に閲覧いただけます。



予算特別委員会の質疑応答は、市長が優先して取り組む施策と位置づけている、4本柱プラス防災に関する事業を中心に取り上げています。

地域医療の充実

地域医療DX推進事業

問

オンライン相談に対応する医療機関と利用方法は、

答 全国の産婦人科医・小児科医、助産師が相

談への回答を行う。相談方法は、毎日24時間文字と写真で相談できる、いつでも相談。平日18時～22時1枠10分間の予約制でチャットや動画通話で相談できる夜間相談。月・水・金13時～17時予約なしでラインチャットで相談できる日中助産師相談の3種類。

医師志望学生等応援事業

問

高校教育は若手県が主管していると認識している。地元から医療従事者を育成するためには、県と歩調を合わせて取り組む必要があると考えるが。

答

内陸と沿岸の教育環境には格差があると考え。医師を志す上で動機づけ等を加味して提



案している。県が開催しているメデイカルプログラム等もあることから、今後も対話を続ける。

がん検診事業

問

新たに骨粗しょう症検診を40歳・50歳の女性を対象に行うとのことだが、なぜ年齢を限定したのか。また、検査費用は。

答

検診初年度のため、どれほどの受診率になるのか、また、がん検診と同じ会場となることから、混雑の状況も踏まえ、人数を確定するため様子をみたいと考えている。初年度の状況を鑑み対象者は検討していきたい。自己負担は千円と見込んでいます。

子育て支援

子どもの居場所づくり支援

問

現在、開催している子ども食堂は何力所か。また、予算額30万円だが市民からは、行政に強く支援を求める声があるが。

答

現在6カ所で開催され徐々に広がりはじめている。子ども食堂は、地域の方々、民間の会社や企業などから様々な支援をいただいている。また、県事業で、子どもの支援ネットワークに登録することにより、財政的支援を受けられるので周知していきたい。

上中島こども園管理運営費

1764万円の減額

問の内訳と理由について。

答 光熱水費は電気料金を実績額としたため

702万円減。会計年度任用職員給与費の438万円減は園児数の減少により、職員体制の配置や給食食材費の見直しを行ったため。修繕料186万円減は改修工事が完了した。委託料180万円減は保育支援システムの初期導入費が発生し、7年度は保守のみの支出になるため。



特定教育・保育施設支援事業

当市の保育施設で保育が行われている発達障がい児の実状は。また、発達障がい児がより自分らしく生きられるようなサポート環境は。

問 軽度な発達障がい児は10人、重度は4人。

答 障がいのない子どもと共に、保育施設において集団で育つ環境の中で行う考えである。また、加配保育士の配置が可能で発達障がい児も増加傾向、共に成長する環境づくりに努める。

教育の充実

釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業

企画して良かった点

問 は。また、生徒と教員

からのような声があがっているのか。

答 同じメニューで職業体験の機会がつけられたことや医師等の専門職を講師に招いたり、地元の企業見学ができた。生徒や教師からは、体験があった方がいい、中学生がなりたいたい職業を増やしてほしい、会場の移動が多く誘導不足になった等の声が上がられているので今後改善したい。

放課後等学習支援員配置事業

放課後等学習会の成果、今後の実施予定は。

問 アンケート結果から、学習会は開催頻度、質問のしやすさ、教え方で高い満足度を得ている。学習意欲の向上と学習習慣の定着という効果も確認された。生徒の意欲面からみて非常に効果的な取組であった。

答 特別支援教育支援員配置事業 学校適応支援員配置事業

たと判断でき、令和7年度も週1回の頻度で、長期休業や受験前の実施など同様に開催する予定である。

問 職場からはどのような声があるか。配置はどうか。

答 教職員からは個別に直接サポートいただけると助かると、毎年増員希望がある。配置については、特別支援学級の学級数と、支援を必要とする児童生徒数の関係で配置数を決定している。必然的に支援が必要な学校には複数人配置し対応している。

給食費の一部無償化事業

給食費の完全無償化が実現すれば子育て世帯の負担は相対的に減る。

問 物価高騰で経済的に余裕がなくなっている今だからこそ早期に実現してほしい。

引き続き完全無償化について検討いただけるのか。

答 年間の出生数が増えてきていることを考えれば、できることは実現していきたい。当然、給食費の完全無償化については引き続き検討する。



部活動地域移行事業

問 教育委員会、市長部局で、もつとはつきりとした指針を決めるべきではないか。

答 土日の部活動の地域移行を進めたい。地域の受け皿の確保、指導者の確保が進まないことが大きな課題。部活動指導員3名を配置することで、その専門性を生かし、技術的な面でも子どもたちに満足してもらえらという面が大きいと考えている。



産業の振興

地域雇用サポート事業

問 地域の事業費のほとんどが商業施設の賃借料として

計上されているが、適切な予算計上か。金額を考慮すれば、別事業としての用途も考えるべきではないか。

答 行財政改革の観点で、令和8年度以降は新庁舎での事業実施を想定して検討に入っており、今年度は運営方法を見直す。別事業に有効活用できると判断されれば、用途の転用も視野に入る。

釜石型農業活性化事業

問 甲子柿の品質管理が、難しいと思われるが、どのように考えるか。

答 生産者が長きにわたる組みが注目されてきている。その経過も大事にしていきながら、生産者の声を聞き、加業者等の品質管理の知識なども活用していく。

釜石物産センター改修調査委託料

問 調査には解体調査費用も含まれるか。改修計画と今後の予定は。

答 改修に向けた調査で施設解体調査費は含まれない。分庁舎で用務を行う部署は新庁舎完成後に移転。大規模改修の目安となる30年を前に、改修すべき箇所の特定や概算費用等を把握する。具体的な改修は令和7年度において、空きフロアの活用、ニーズ等含めて施設の在り方を整理し、計画的に改修したい。

問 今後の物産センターを含めた駅前開発計画を示すことはできないか。

答 釜石駅前には玄関口として重要だと認識している。市役所内部でも物産センターをどうしていくかは議論を進めている。年度内に改修工事費用を把握し、検討していくためにも、まずは改修調査をしたい。

防災の推進



問 幼少年消防クラブ活動運営費活動内容について。

答 釜石市の幼少年消防クラブは、幼年層には「消防ふれあいフェスティバル」において放水・乗車体験や、防火パレードを通じて防火意識を育成し

ている。また少年層には、講話・ポスター制作・消防体験・水上安全教室を通じて理解を深め、消防団を身近に感じさせながら、将来の担い手育成を目的とした継続的な活動を展開している。

注目

プラスチックごみ分別

問 これまで積極的な啓発を行わず、3月15日に資料を配布し4月からプラスチックごみ分別を行うという異例ともいえる取り組みに市民は違和感を覚えている。市長はどのように考えているのか。

答 プラごみが一般ごみに入っていたとしても収集されることになっていく。とりあえず様子を見させていただき今後判断したい。学校あるいは地域会議で説明は始めているので了解を得たい。

議案審議

議案審議の

動画はこちら



債権管理条例

問 債権管理条例を制定することにより、債権管理の効率化が図られるか。

答 市の債権のうち、私債権は時効の援用や債権放棄の議決がなければ、不納欠損を行うことができない。債権管理条例の制定により、債権回収と債権放棄を有効性・効率性の観点から推進していくことが可能となる。固定化している債権のうち既に調査をし尽くしている債権を整理できる。

答 保証人の確保が難しい入居者のため、

住居のセーフティネットとしての観点から公営住宅では保証人無しでも入居できるようにと配慮した経緯がある。しかし、国において家賃債務保証業者登録制度が創設されたので引き続き情報収集をしていきたい。

令和6年度補正予算単治山事業負担金

問 土砂流出があった山林所有者は行政か。また災害の危険性を指定された区域だったのか。

答 個人の所有林だ。岩手県が土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定している。

問 この災害を受けて市内各所で土砂災害を防ぐための対応を行ったか。

答 落石があった所に仮設防護柵を設置したり河川の安全対策事業を実施している。

1月臨時会

令和7年1月21日、令和7年1月臨時会が開催され、「令和6年度釜石市一般会計補正予算」の議案1件を審議し可決しました。物価高騰の影響を受けている事業者に対して、飲食費を割り引くサービスなど、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した各種支援事業を計上しました。

令和7年1月21日、釜石市総合計画実施計画（令和7～9年度）、第六次釜石市総合計画後期基本計画の策定について、第3期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略の策定について協議しました。

議員全員協議会

議員からは財政悪化への強い懸念や改善に向けた具休策の提示を求めました。また、スケートボード利用可能な公園整備への要望、地域部活動の地域移行に向けた受け皿の不備の指摘、人口減少対策では若年女性に選ばれるまちづくりや、釜石らしさを明確にした施策の必要性など多角的な意見が挙がりました。

これに対して市は、効率的な事業実施や施設の再編、民間との連携強化、市民からの寄附や協力の活用、既存資源の磨き上げによって、財政健全化と活力あるまちづくりの両立を目指す姿勢を強調しました。

議会改革特別委員会

3月3日に議会改革特別委員会の全体会が開かれました。会ではこれまでの理事会の概要報告と「(仮称)釜石市議会議員政治倫理規程」の修正、また「市民と語る会」で令和7年度実施を検討している「(仮称)釜石高校生徒と市議会議員の交流ゼミ」の開催について協議を行いました。

「(仮称)釜石市議会議員政治倫理規程」については、正式に「釜石市議会議員政治倫理規程」とすることに決まり、令和7年4月1日から施行されることとなりました。

また、「(仮称)釜石高校生徒と市議会議員の交流ゼミ」についても開催することが決まり、今後学校側に申し入れを行うこととなりました。出席した委員からは、釜石高校以外の釜石商工高校でも実施したらどうかなど、活発な意見交換が行われました。



菊池 秀明
(令和クラブ)

菊池議員の動画はこちら



質問項目

・人口減少する5年後の当市について

公共施設の統廃合は

施設総面積の30%の削減目標

議員 人口減少する5年後の当市は税収減による行政サービス水準の低下につながる。財政規模の縮小による公共施設の統廃合、行政組織のスリム化計画は。

市長 令和6年11月に改訂した釜石市公共施設等総合管理計画において、令和5年4月時点の施設保有面積32万1709㎡について、令和28年度までに施設総面積の30%、約9万6千㎡の削減を目標とした整備に努める。

行政組織のスリム化は、年度当初から庁内で組織される行政機構整備調査委員

会を開催。組織再編を令和7年度中に策定を予定している第5次釜石市行政改革大綱において、今後の人口予測や財政状況、職員の定員適正化計画を考慮しながら、組織の統廃合等、見通しを立て、コンパクトで機能的な組織体制を目指して、継続して取り組む。

議員 5年後の交通機関が現在直面している事情を考慮した交通体制の計画は。

市民生活部長 持続可能な交通体系を構築するため、令和8年度から5カ年計画として次期釜石市地域公共交通計画を策定する予定で

ある。令和7年度中の策定を予定し、地域住民の需要に応じた柔軟な運行が可能となる公共交通体系の導入、さらには効率的な運行と利用者の利便性向上を図るためのDXの活用等を視野に入れ、検討していく。

議員 5年後の空き家の現状の問題を踏まえた管理計画は。

市民生活部長 空家等対策の現状と課題、方針や具体的な対策などとして、平成30年3月に「釜石市空家等対策計画」を策定し、その後、一部計画の見直しを行い、空家等対策の総合的か

つ計画的な推進に取り組む。また、空家等が市民の生命、身体、財産に影響を及ぼすことを避けるため、必要な場合は適切な措置を講じる。

議員 地域コミュニティの機能低下について、現状の地域の問題を把握した計画は。

市民生活部長 地域に最も身近な各地区生活応援センターを中心に地域の状況把握に努め、それぞれの地域に暮らす方々の思いを生かした地域づくりを実現できるように、引き続き行政と地域が連携し、コミュニティの活性化に取り組む。



老朽化している市営住宅

市長部局にいじめの調査権限はあるか

重大事態の調査結果を再調査できる

議員 子ども家庭課内に

子ども家庭センターができれば市長部局でもいじめの相談を受けているとのことだが、ここで受けた相談は、その後、学校に戻されて調査を行うことになるのか。

そもそも「いじめ防止法」上、市長部局にいじめの調査権限はあるのか。

学校教育課長

いじめの相談を市長部局で受け付けた場合も学校で調査をし、十分なときには教育委員会が支援・指導を行う。その中で、重大事態と認知された場合には、教育委員会または学校で第三者委員会を

設置して調査する。この調査が市長において不十分と

認定したときに調査権が移行し、市長部局で再調査ができることとなっている。

議員

通常は市長部局にいじめの調査権限がないとすれば、子どもたちが先生以外・学校以外に相談する場所を求めて市長部局に訴えても意味がないことになる。他自治体では条例で市長部局に調査権限を付与している例がどんどん出てくる。市としても積極的に考えてはどうか。

市長

状況を整理し、他自治体の動向も見極めなが

ら対処したい。

いじめのない釜石市

議員

「いじめは起こりうるもの」と捉えることから一歩進んで、いじめのない教育環境を「必達点」として強く意識していくべきではないか。

教育長

「いじめのないまち釜石市」の実現に向けて、令和7年度はいじめ対策として、人権意識の醸成や警察との連携等5つの重点を掲げた。今後も、保護者の積極的な関わりを促すことや、市民の皆様にいじ

めについてさらに理解と協力をお願いし、市全体で子どもたちをいじめから守るという意識の醸成を図っていききたい。

都市計画道路

議員

昭和44年に計画された延長140mの都市計

画道路が未だに着工されていない。この周辺は50数年間も都市計画の規制がかかったままだが、実施は。

都市計画課長

現在、この路線を含め3路線は事業化の見込みがない。長期間未着手の路線は、上位路線の計画内容を見定めながら見直しを進めていきたい。



昭和44年策定の都市計画道路・松倉駅前線

市長部局…地方公共団体の首長(市長)の指揮監督下にある行政部門のこと。



野田 忠 幸

(21世紀の会)

野田議員の
動画はこちら



質問項目

- ・釜石市内における自転車通学等の安全確保について
- ・釜石市の都市計画道路について
- ・いじめの根絶に向けて



山崎 長 栄
(公明党)

山崎議員の
動画はこちら



質問項目

- ・災害対策基本法等改正案について
- ・2025年問題への対応について
- ・医療 MaaS の検討について

災害時における福祉支援策は

行政と福祉との連携の強化だ

議員 政府は被災者支援の充実を柱とする、災害対策基本法等改正案を閣議決定し、国会に提出した。

市長 改正案では、令和6年能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害対策の強化を図るため、国による支援体制の強化、福祉的支援等の充実、広域避難の円滑化、ボランティア団体との連携、防災DX・備蓄の推進、インフラ復旧・復興の

迅速化などの措置を講ずることを改正案の趣旨としている。

議員 災害時における福祉支援にあつて肝心なことは、避難所のみならず、自宅や車中などで過ごす方に対して、どのような支援が必要なのか、ニーズを把握し、災害関連死を防ぐ体制を構築することではないのか。大震災の経験も踏まえ、災害時における福祉支援策についての所見を伺いたい。

市長 震災では不十分な対応や反省すべき点は多々あつたが、震災を経験した

ことによつて得られた教訓も同様にあつた。避難にあたり、特に配慮が必要な方々への対応手段、十分な備蓄がなければ生活に支障を来す日用品や医薬品等、避難生活においては生命に直結する問題も多くある。

そうした課題を解決するため、災害の状況に応じて利用可能な施設を臨機応変に活用し、避難された方の環境を少しでも改善することの重要性など、数多くのことを経験し、学んだ関係者及び職員が多いということは、当市の最大の財産であると考えている。

今回の法改正では、被災者に対する福祉的支援等の充実として高齢者等の要配慮者や、在宅などでの避難者など、多様な支援ニーズに対応するため、災害救助法の種類に「福祉サービス

の提供」が追加され、災害対策基本法においても同様に、「福祉サービスの提供」

を明記、行政と福祉関係者との連携が強化されることになる。

また、改正案では、高齢者や障がい者を支援する災害派遣福祉チームの活動が避難所以外でも可能となり、在宅避難者や、車中避難者にも必要な支援ができるように改正される見込みだ。



中学生によるダンボールベッドの組み立て訓練



菊地 広 隆
(創政会)



菊地議員の
動画はこちら

質問項目

- ・都市計画について
- ・観光行政について

釜石駅前活性化をどう考えているか

観光の魅力ある拠点に再構築していく

議員 釜石駅前の観光客

への魅力向上と情報発信について、市がこれまで民間事業者とどのように協力してきたのか、また今後の展望についての考えは。

産業振興部長 釜石駅はJ

R釜石線の終点であり、三陸鉄道リアス線との結節点として、観光客を迎える釜石の玄関口と位置づけられている。市では春の「春まつり」や冬の「冬まつり」を駅前で開催し、駅前事業者や釜石観光物産協会と連携して市内周遊や滞在の促進を図っている。情報発信には市の広報紙やSNS、

ポスター等を活用し、一定の効果が確認されている。

今後は体験プログラムや

観光周遊コースの充実にも

取り組み、駅周辺を含めた

地域全体の魅力向上を目指

す。

議員 駅前の活性化に

は、サン・フィッシュ釜石を含めた再開発が不可欠だが、市として現状の課題を踏まえた計画策定をどう位置付けていくのか見解を問う。

産業振興部長 釜石駅前

は、平成元年から交通拠点として整備され、釜石物産センター（平成8年）やサン・

フィッシュ釜石（平成15年）、ホテルフォルクローロ三陸釜石（平成27年）などが立地している。

しかし現在、人口減少や

観光ニーズの変化、施設の

老朽化、空きテナントの増

加などが課題となっている。

特に物産センターは新庁舎

移転に伴い、2階フロアの

利活用が焦点となってお

り、新年度予算にて現状調

査を行い、改修やテナント

誘致を検討する方針であ

る。サン・フィッシュもテ

ナント減や経営難に直面し

ているが、新店舗の開店に

より若者や親子連れの来店

が増えるなど、前向きな動きも見られる。

市は再開発計画は現時点で持たないものの、物産センターとサン・フィッシュの活性化を中心に、関係者と協力しながら施設のあり方や活用策を検討し、駅前のにぎわい創出に向けた議論を進めていく考えである。

加えて、市としては地域の歴史や特色を生かしながら、駅前を市内外からの来訪者を惹きつける魅力ある拠点として再構築していく姿勢を示している。今後は観光や商業の回遊性を高める導線整備なども視野に入れた取組が求められる。



賑わいが期待される釜石駅前



高橋 松一
(令和クラブ)

高橋議員の
動画はこちら



質問項目

- ・地元産業、水産業の現況は
- ・全国的な人口減少に伴う当市の喫緊の諸課題への対策と現状について
- ・全国的な少子高齢化の時代、特徴のあるまちづくりを目指しては

震災復興、空き土地の有効活用方法は

企業誘致の事業用候補地として把握

議員 人口減少と復興後の第六次総合計画の中で励みになる喫緊のテーマの有無は。あればその進捗状況は。

市長 人口減少は当市のみならず全国的な問題であり、時代の変化に対応し、新たな時代に向けて優先して取り組むプロジェクトとして「地域医療の充実」、「子育て支援」、「教育の充実」、「産業振興」と4つの柱を掲げ取組を推進している。

議員 震災後、大企業のほか民間の土地を含めた未利用地が目立っているのでは。

総務企画部長 市有地における主な空き地、復興事業で整備した被災地で宅地及び移転元地として利用制限のある未利用地は令和6年12月末で8・3haとなっている。民有地の主な空き地は、市内4地区で復興事業の土地区画整理事業用地があり、令和6年12月末で空き宅地が22haとなっている。その他市有地3カ所及び市内企業が所有する港町の民有地など4カ所64・2haを事業用候補地として把握している。

議員 地元産業、水産業の現況と将来の展望、今後

の繁栄の道筋は。

産業振興部長 市の第六次総合計画で「魚のまち釜石」の復活に向けた取組の主な施策として、釜石市魚市場を中心にした生産・流通体制の強化、漁協の生産体制の強化と漁業者の所得向上、魚が感じられるまちづくりの推進を掲げている。

魚が感じられるまちとは、当市の漁業活動をはじめとした水産業などの歴史的背景や、地域で受け継がれてきた水産物の販売や消費など魚食に関する文化等を踏まえ、水産業を持続可能な産業として、未来につ

ないでいくための取組を展開しながら、魚をより身近に感じられるまちの実現を目指すという考え方と捉えている。

議員 市としても、先進的な市場流通などの市場探索等を試み、その成果等の有無を検討すべきと思うが見解は。

産業振興部長 海洋環境などの変化による先進的な魚市場の取組の調査研究は重要であると考えている。改善事例など先進的な県内外の情報把握に努める。



浜町に建設中の「ワーケーション」施設

負担軽減のため学用品等の一括購入を

学校間の情報共有を行い考えていく

議員 義務教育では教育の無償が定められ、授業料と教科書は国の負担となつて

いるが、教育を受けるにはこれら以外にも費用が発生する。保護者が負担する学校教育費のうち、学用品等の選定はどのように決定されているのか伺う。

教育部長 各小中学校がこれまで

の使用実績を踏まえて選定している。また、選定する上で、保護者負担の軽減を考慮するほか、前年度と大きな違いが生じないよう指導している。

議員 学校ごとの負担格差の配慮も必要だが、学校

間の保護者負担の格差にも配慮が必要と考える。必要な学用品等を市が一括購入

することで保護者負担の軽減が図られるのではないかと。改めて実態の確認と、できる対応を速やかに

教育部長 保護者の負担軽減を図る上から学校間の情報共有を行い、どの部分で

あれば各学校が負担軽減をできるのか考えていきたい。最も大きい支出が制服の購入費用である。現在、全国的に市立中学校の共通制服

を導入する自治体が増えて

いるが、共通制服についての見解を伺う。

教育部長 現在、学校規模の適正化で、中学校の適正化も進めている。その中で、

何校かが1つになるとか、そういう部分があれば、その中で、制服の在り方についての検討は十分可能なのかと思う。

父親の産後うつ

議員 男性の育児参加が

加速する一方で、男性も産後うつが課題となつている。父親の産後うつは、産

後数カ月以降に多く、背景としては、周囲のサポートが減る一方で、離乳食の用意やミルクの対応など父親でもできる育児が増えることにある。今後は、母親同様

保健福祉部長 産後うつは、母親だけの問題ではないか。

に父親に対する支援策も重要ではないか。

く、父親にも発症することが調査によって示されている。当市では、母親への支援策が中心となり、父親を子育ての主体と捉えた支援が少ない現状にある。

今後、父親にとって望まれる支援の在り方を検討し、支援体制の充実に努めたい。



新小学1年生の主な学用品一式



細田孝子
(公明党)



議員のこちら
細田動画は

質問項目

- ・健康福祉行政について
- ・子育て支援について
- ・教育行政について



磯崎 翔太 (創政会)

磯崎議員の動画はこちら



質問項目

・令和7年度予算編成について

過年度予算の議論を経た新年度予算は

持続可能な財政運営の確立を目指す

議員 震災以前の人口規模の財政状況と比較して、

膨張している状態はできる限り避けた方がよい。ある程度の予算規模の縮減、事業の見直しは必須であり、事業内容の精査がポイントとなる。過年度の予算の執行状況などを鑑みてどのような議論がされ、予算が編成されたか。

市長 10年、20年先を見据えて行財政基盤を再構築するものとして、事務事業の整理合理化や既存施設の在り方を見直し、持続可能な財政運営の確立を目指すことを基本方針とした。各

担当課において関係する事項を検討し、実施計画の提案や予算の要求が行われ、その後、事業担当課と総合政策課及び財政課との意見交換を経て、実施計画へ反映し、取りまとめた。

議員 令和3年度と令和6年度の人口を比較すると10%程度の減少となっているが、歳入における地方交付税や地方消費税の金額は横ばいとなっている。背景には、物価上昇などに伴う

実質的な税収入の増加があると推察できる。税収の増加分について、国は国民に直接還元できる状況にない

としているが、自治体を通じて間接的に還元しているとも言える。物価高騰や税負担の増加によって市民生活は以前と比較して苦しい状況にあることから、新年度の予算は、税金の使い道として、市民にとって直接

メリットがもたらされるような事業の構築や、制度の拡充が必要ではないか。

市長 基本的な考え方として大いに同意するところだ。一方で、直接的にメリットがもたらされる事業と、

そうではない事業のバランスを保ちながら予算を編成する必要もある。限られた

過年度予算…すでに経過した年度の予算。(前年度以前の予算)

財源の中で予算を編成する上では、一般論として直接メリットがもたらされる事業が重要であると考ええる。

議員 昨今の経済状況を踏まえて一般論だと捉える

のであれば、それは当たり前前に市民が必要としていることだと認識してほしい。市民の多くは夢よりも現実

を見ている。現実を直視した思い切りの良い、市民の声を反映した予算編成をしてほしいのだが。

総合政策課長 釜石未来づくりプロジェクトの場で政策的な事案について意見を聴取する機会がある。皆様の声を反映して事業の構築をしていきたい。



行政サービスの要、釜石市役所

働く場所、税収確保の動き、施策は

当市の強みを生かし企業誘致活動展開

議員 Uターンを考える

人のふるさと釜石への帰還もかなわない状況である。

こうした課題に対処するため、まずは働く場所の誘致が最重要施策となつてく

る。限られた財源をもとに事業の取捨選択を行い、メリハリの効いた施策を押し

進める必要がある。働く場所の誘致、税収確保のための動き、施策をどのように

考えるか。

市長 働く場所の確保、

税収確保に直接的に寄与する施策として、企業誘致は

非常に有効であり、この二つの効果を強くもたらすの

は生産機能を持つ製造業の工場であると考えており、

特に進出企業による固定資産税や法人税などの税収

効果は大きいものと認識している。時代の変化、産業

構造の変化によりIT分野をはじめとした新たな産業

やビジネスが生まれていることに加え、東北横断自動

車道釜石秋田線と三陸沿岸道路の結節点、釜石港を擁

する物流の要衝である当市の利点を生かすことも重要

であると捉えている。今後、好機を逸することがないように、岩手県や産業支援機関等と連携して、当市

の強みである港湾機能と連動した企業誘致活動を展開

し、産業振興、税収確保による持続可能なまちづくり

に取り組んでいく。

議員 高校卒業後に就職や進学で県外に出た方々

が、やがて釜石に戻りたいと思つた時に、市内には雇

用の受け皿がなく、泣く泣く工業集積地の他自治体に移住、Jターンになるとい

うことが多発していると聞く。この実情をどのように捉えるか。

産業振興部長 将来的な釜石へのUターンを考え、希望の不安な点としては、希望

する業種・職種の少なさと次いで生活の利便性、収入の少なさが挙げられており、進学で釜石市を離れた学生にとって、当市の求人状況がUターンに関する決断に影響を与え、他の地域に、より魅力的な業種・職種がある場合にUターンではなく、IターンやJター

ンを選択する可能性が高くなるかと捉えている。このことから、働く場所の誘致はもちろんのこと、地元企業の魅力向上や雇用条件の底上げを推進し、釜石へのUターンを後押しできるよう、引き続き取り組んでいくことが重要であると考えている。



市内誘致企業の製造現場の様子

古川 愛 明

(創政会)



古川議員の
動画はこちら

質問項目

- ・総務企画行政について
- ・産業振興行政について

Uターン：地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。
Iターン：生まれ育った故郷以外の地域に就職・移住すること。
Jターン：地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷とは違う別の地方に移住して働くこと。



村田 信之

村田議員の動画はこちら



質問項目

・釜石市の人材育成計画について

人材育成における「幸せ」の定義とは

健康、人間関係、働きがいのバランス

議員 釜石市人材育成計画について、これまでの計画との違いは何か。

市長 第1次（平成27年策定）は能力開発と人事評価制度、第2次（平成30）はマネジメント、今回の第3次（令和5）は働きがい改革を主目的にしている。

議員 今回の人材育成計画は「市民と職員の幸せ（ウェルビーイング）のために」をビジョンとしているが、「幸せ」の定義を問う。

市長 健康、人間関係や地域との社会的つながり、働きがいや生活の充実感。この3つのバランスが取れ

た状態だと認識している。

議員 人材育成計画が目指している「職員像」とは。

副市長 1つ目が誠実で、お互いを尊重しながら周囲と協働し、ともに成長し合える職員。2つ目は常に思いやりや感謝の気持を忘れない職員。3つ目が市民に寄り添い、ともに歩む職員である。

「幸せ」な職員は生産性と創造性が高まる

議員 計画の重点事項に「カイゼン発表会」があるが、カイゼン（改善）の実

例と、前後での具体的な変化はあるか。

総務課長 働き方改革につながる取組が25件、市民サービスの上昇が17件、経費削減が9件。これらの取組により、時間外勤務の短縮や経費削減などの効果が現れている。

議員 「幸せ」な状態の職員は、生産性が上がっているか。

総務課長 大手企業などの研究結果において、仕事がいまより良かったから幸せになれるのではなく、幸せだと仕事がいまより良くなること、実証されている。たとえば、

ウェルビーイング (well-being) : 身体的・精神的・社会的に良好な状態を指す概念で、単なる健康や幸福を超えた持続的な充実感を含む。世界保健機関 (WHO) の健康定義やポジティブ心理学、企業の働き方改革などで注目され、個人・社会・組織の幸福度向上を目指す考え方やとして広がっている。

釜石市の人材育成計画: 「第3次釜石市人材育成計画」は、市民と職員の幸せ (well-being) を目指しては、ホームページで公開されている。(下記QRコード)



創造性が約3倍、営業受注

率が3割高く、病気にもなりにくく、健康寿命が10歳長いことがわかってる。

「幸せ」とは前向きな状態であり、現に前向きな職員は生産性が高くなると捉えている。

議員 時差通勤とテレワークの利用者数は。

総務課長 昨年度の時差通勤は全体の約3割、106人。テレワークは延べ180人が利用した。

議員 男性職員の育児休業の取得率は。

総務課長 令和5年度は50%、6年度は60%だ。いずれも取得期間は数日から2カ月弱である。



人材育成の「学びあい職員塾」の様子（令和7年2月26日実施）



深澤 秋子



議員のこちら
動画は

質問項目

- ・ 施政方針演述について
- ・ 保健福祉行政について
- ・ 教育行政について

特定健診率の目標値50%達成は

若年層への啓発を強化している

議員 限られた医療資源

を温存し「健康寿命日本一へのトライ」は、これまでの特定健康診査受診率の低さからみて令和7年度の目標値50%は達成できる数値であるか。

市長 特定健診受診率は

令和2年度がコロナ禍の影響などで28%台、令和3年度は34%、令和4年度は41%、令和5年度が40%で堅調に回復してきている。令和7年度の受診率の目標値50%と掲げ、受診率向上に向けた取組を行ってきたが、目標の達成に至っていない。このため新たな取組

として若年層への啓発の強化に、特定健診の対象年齢を35歳から19歳に引き下げている。

また、AIを活用した効果的な受診勧奨や天候や気温に配慮した受診しやすい環境づくりに努め目標達成に取り組んでいく。

議員 特定健診は、地方自治において、住民の健康、ひいては高額な医療費負担の軽減の意味で重要である。

令和3年度の未受診者対象のアンケートでは、無料なら受けるという声は30%であったが、受診率の向上に無料の検討も必要と考える

が見解は。

市民課長 健診の啓発に力を入れていきたい。受益者負担という原則を踏まえ、一定の自己負担を維持することが公平性の観点から適切である。

市長 いろいろな情報を整理し検討していきたい。

議員 県立釜石病院への夜間救急搬送後の帰宅の交通手段についての進捗は。

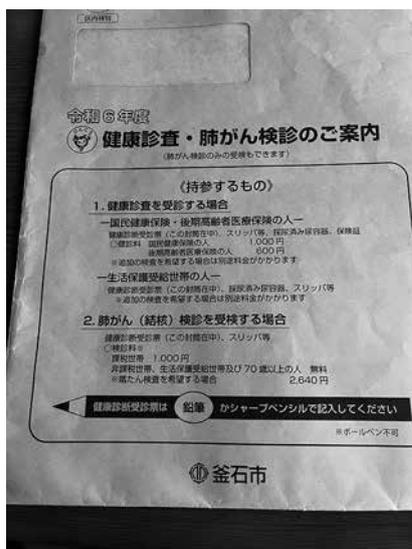
保健福祉部長 深夜1時頃から6時まででは、タクシーが運行されていない状況で、交通手段のない患者さんは、処置室等を活用し休めるよう配慮いただいてい

る。同伴のご家族には、待合スペースで待っていただくことになる。

新年度から本県でも救急安心センター事業「#7119」が始まり「救急車を呼んだ方が良いか」など判断に迷ったときに、救急電話相談を受けることが

できるようになる。

まずは、この事業の周知とあわせて、救急搬送後の準備や覚悟を促すとともに、引き続き、深夜の帰宅手段として活用できるものはないか、庁内関係部局と連携し検討していく。



令和6年度健康診査・肺がん検診のご案内

「市民と語る会」でみなさまから出されたお話

議会改革特別委員会

平田地区のみなさんとA班
(遠藤、井筒、古川、
佐々木義、佐々木聡)

【津波指定避難場所】平田地区では祥雲支援学校が津波の指定避難場所になっている。万が一津波が来た場合、浸水により祥雲支援学校が孤立してしまう可能性がある。浸水に備え、国道45号線につながる道路、市営球場方面へ抜けられる道路の整備が必要ではないかという声が上がった。

【水産業の課題】今期のアワビの口開けが3回のみで、さらに記録的な不漁となり漁業者から不安の声が上がっている。また、定置網に入るマグロの捕獲について、漁獲枠の拡大等の要望があった。

ほかに議員定数と議員報酬について、道路や公園の整備についても話題に上がった。

(令和7年1月17日/平田地区生活応援センター)

唐丹地区のみなさんとB班
(磯崎、細田、佐藤、村田、
千葉、菊池)

【公共交通(コミュニティバス)の運行】コミュニティバスの利用者が少ない中で、今後も運行が続くのか不安の声が上がった。

また、平田のスーパーまでの買い物に時間がかかり、買い物支援の導入や免許返納後の移動手段への不安も示された。

【産業振興】漁業の不振への懸念や、人口減少に対応する企業誘致の必要性が上げられた。漁協合併は資金格差などから困難との意見も。

山林作業道整備の要望や、ILCに関して釜石の具体的な関わりが見えにくいとの声もあった。

ほかに医療環境、庵寺についても話題に上がった。

(令和7年1月20日/唐丹地区生活応援センター)

鵜住居地区のみなさんとC班
(三浦、菊地、深澤、
野田、高橋、山崎)

【高齢化と地域コミュニティの存続】高齢世帯が多く、町内会理事会を進めていくことが困難になってきているが、他地域の状況について質問があった。

【市民と語る会】出席者が多く、開催時間の1時間は短いとの指摘があった。

【防火・消防体制】防火水槽などを新たに造り、消火体制の強化は可能か質問があった。

【議員報酬と定数】議員報酬は財政規模に合わせて決め、定数は人口で適正を図り根拠を示し決めるべきとの声が上がられた。

【空き家問題】空き家対策についてどう考えるのかとの質問があった。

ほかに予算規模についても話題に上がった。

(令和7年1月16日/鵜住居地区生活応援センター)



平田地区



唐丹地区



鵜住居地区

総務常任委員会

民生常任委員会

2月6日、兵庫県川西市において「事業の再検証について」視察研修を行いました。

再検証の対象374全ての事業を3年間かけて検証し、各所属で自主的に事業の在り方や改善点を考え、継続的に事業を改善する職場風土を醸成することができた旨の説明があり、理解を深めました。

また、市民から意見を募り、議会との協議を経て見直し方針を決定したとの説明もありました。事業の再検証は、市民への行政サービスの低下が懸念されるこの声もあります。川西市で学んだことを当市にも反映できればと考えています。



川西市での研修



市消防団との意見交換会

2月6日、釜石市消防団との意見交換会を実施しました。消防課から消防団の概要説明を受けた後、意見交換を行いました。

主な議題は団員減少の問題で、少子高齢化や地元での雇用不足による転出が原因として上げられました。また、女性団員による活動の活性化も話し合われました。

消防団からは、出初式で使う帯の統一、広報での消防団活動の紹介による加入促進、専用の消防会館設置が要望され、帯については後日、消耗品費で購入することになりました。

請願審査

令和7年請願第1号

訪問介護報酬の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願

審査の経過・結果

本請願は、昨年4月の介護報酬改定で訪問介護の基本报酬が2〜3%引き下げられ訪問介護事業所の倒産や休業業が急増していることから、在宅介護の基盤を守るため訪問介護報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことについて、意見書の提出を求めるものです。

委員からは、昨年4月の報酬改定が影響しているのかは不明確である。請願根拠のアンケートは、回答率が低く信憑性や有効性に疑問がある。厚生労働省も介護人材確保や職場環境改善等の施策を実施している等の意見が上がり委員会では不採択とすべきとしました。↓ 起立少数で不採択

討論

令和7年請願第1号

討論の要旨

昨年4月に介護報酬改定が実施され、訪問介護の基本报酬は2〜3%も引き下げられ多くの事業所に影響を与えている。訪問介護は一人暮らしの高齢者はじめ要介護者やその家族の生活を支える上で欠かせないサービスである。厚生労働省は、訪問介護の利益率が全介護サービス平均を上回ったとして引き下げの根拠としたが、ヘルパーが効率的に訪問できる都市部の事業所が利益率を引き上げているものであり、1軒1軒の訪問に移動時間を要している地方の実態からかけ離れている。引き下げは、事業所の休業業への要因となり当市においても3月末時点で1事業所が廃止予定となつている。高齢者の在宅生活を支えるこの請願に賛成すべきと考える。

お詫び

議会だより第179号の18ページ『市民と語る会』でみなさまから出されたお話し』の記事において、「婦人科の病院がないし、循環器系の病院もない。」との文面を掲載いたしました。この文面については、市民からの声をそのまま引用・掲載したのですが、実際には釜石市内に婦人科・循環器内科の医療機関が所在し診療を行っており、結果として記事の作成・掲載にあたり説明不足となつてしまいました。

改めて補足し、お詫び申し上げます。

請願審査の動画はこちら



議会だより編集特別委員会

令和7年2月12日～13日、北上市と久慈市を訪問し、「議会の編集・発行について」学んできました。

北上市では、市民が知りたい情報を届けることを軸に紙面をリニューアル。手に取って開きたくなる表紙の工夫や特集記事の導入などPDC Aサイクルを回しながら改善を重ねています。

久慈市では、ネーミングを「かだつてタイムズ」とし、親しみやすさを演出。表紙と特集記事を連動し、読者層の拡大につなげるなど、市民の関心を引く工夫が随所にされています。

今後、得た知見を参考に編集の在り方を検討します。



北上市議会での研修



久慈市議会での研修

請願

■ 地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じた地域活性化についての意見書提出を求める請願書

継続審査

※本会議において総務常任委員会に付託しました。

陳情

■ 議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情

報告

議会の動き

- 1月・・・
- 17 議会改革特別委員会理事会
・市民と語る会（A班・平田地区）
・市民と語る会（B班・唐丹地区）
20 1月臨時会
21 議員全員協議会
22 会派代表者協議会
- 2月・・・
- 5 議会だより編集特別委員会
6 総務常任委員会行政視察（7日）
視（兵庫県川西市）
・民生常任委員会
（釜石市消防団との意見交換会）
12 議会だより編集特別委員会視察（13日）
視（北上市、久慈市）
14 会派代表者協議会
・議会改革特別委員会理事会
17 議会運営委員会
- 25 21 議会運営委員会
25 3月定例会（3月19日）
・総務常任委員会
・民生常任委員会
・議会だより編集特別委員会
- 3月・・・
- 3 総務常任委員会
・民生常任委員会
議会改革特別委員会
5 会派代表者協議会
10 経済常任委員会
・議会運営委員会
12 総務常任委員会
13 民生常任委員会
・議会運営委員会
14 議会改革特別委員会理事会
18 議会運営委員会
21 議会だより編集特別委員会
26 会派代表者協議会
- 4月・・・
- 3 議会だより編集特別委員会
8 総務常任委員会
9 会派代表者協議会
10 議会だより編集特別委員会
15 議会だより編集特別委員会
視：行政視察



▼今任期からは一般質問の登壇者が多く、議会改革の一環として取り組んでいる「市民と語る会」も活発に行われており、議会の活性化も随所に見られるようになってきました。「かまいし市議会だより」は昭和56年8月に第1号を発刊し、おかげさまで今回で180号となりました。編集委員会としてもこれを機会に市民の皆様にも読んで読み易く、楽しんでいただけるように紙面構成や内容を改善していきたいと思えます。

（佐々木 記）

- 委員長 佐々木 義昭
- 副委員長 細田 孝子
- 委員 井筒 健太郎
- 菊池 秀明
- 佐藤 憲弘
- 深澤 秋子
- 村田 信之